

学振助三第 51 号
令和 8 年 1 月 9 日

関係各研究機関代表者 殿

独立行政法人日本学術振興会

理事長 杉野剛

(公印省略)

令和 8 (2026) 年度科学研究費助成事業－科研費－（国際共同研究加速基金
(国際先導研究)）の公募について（通知）

このことについて、「令和 8 (2026) 年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（国際共同研究加速基金（国際先導研究））」（以下「公募要領」という。）により公募します。

については、貴職から関係者に周知するとともに、貴研究機関において応募者がいる場合には、下記の点に留意の上、公募要領「IV 研究機関の方へ」の内容に従い、応募に係る手続等必要な事務を行ってください。

記

<公募期間>

令和 8 (2026) 年 1 月 9 日（金）～3 月 13 日（金）午後 4 時 30 分（厳守）

- ・ 公募要領は、以下からダウンロードしてください。
日本学術振興会科学研究費助成事業ホームページ
(日本語版・英語版)
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/05_sendou/koubo.html
- ・ 科研費電子申請システムは、1 月 19 日（月）から利用することができます。
- ・ 本公募に際し、公募説明会を 1 月下旬～2 月中旬頃に開催します。詳細及び参加を希望される方は本会ウェブサイトにてご確認ください。
- ・ 今回の公募における前回からの主な変更点は別紙のとおりです。また、「国際先導研究の公募・交付に係るFAQ」及び「国際先導研究応募について」を公開していますので、併せて貴職から関係者に周知してください。
(FAQ)
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/05_faq/index.html
(国際先導研究応募について)
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/05_sendou/koubo.html

[連絡先]

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1

独立行政法人日本学術振興会

研究事業部 研究助成第三課 国際科学研究費係

T E L 03-3263-1888

M a i l kksi-kaken2@jsps.go.jp

令和8(2026)年度公募における主な変更点

(1) 研究設備共用の促進について

○研究費の効率的な使用や設備の共用を促進するため、令和7(2025)年度から、科研費の直接経費を使用して購入した研究設備・機器のうち、使用ルールで定めた条件を満たすものについて、研究機関の内外へ共用することを求めます。特に、当該研究設備・機器を検索システム等に登録することにより、研究機関内外に対して可視化するようにしてください。詳細は、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）及び科研費使用ルール（補助条件及び交付条件等）を参照してください。

○研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html

(2) 研究データマネジメントについて

○令和6(2024)年度から、原則全ての研究種目において研究データマネジメントプラン(DMP)の作成を求めています。DMPの作成例等の詳細は交付内定時や以下のURLに示していますので、当該内容に沿って研究課題における研究成果や研究データの保存・管理等を行ってください。

また、令和7(2025)年度に提出される実施状況報告書及び実績報告書の一部として、補助事業により生み出し公開した研究データの情報（メタデータ等）を提出してください。（「I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等 6. 科研費により得た研究成果の発信等について (4) 研究データマネジメントについて」参照）

○科研費における研究データの管理・利活用について（日本学術振興会ホームページ）

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/10_datamanagement/index.html

(3) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について

○学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進のため、令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、原則全ての研究種目において、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。掲載された情報は、実施状況報告書及び実績報告書の一部として報告いただく予定です。（「I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等 6. 科研費により得た研究成果の発信等について (3) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について」参照）